

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,260,887	23,308,482	51,755,537
経常利益 (千円)	6,851,890	5,824,760	10,264,385
四半期(当期)純利益 (千円)	3,937,645	3,748,223	6,286,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,935,748	3,750,936	6,282,292
純資産額 (千円)	34,893,427	40,573,196	37,555,087
総資産額 (千円)	62,725,790	79,225,021	76,614,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	261.82	244.33	413.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	257.50	243.73	409.99
自己資本比率 (%)	55.5	51.2	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,667,722	2,838,005	443,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,162	19,827	68,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,426,343	1,576,487	3,804,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	23,653,753	23,051,186	18,616,865

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みが懸念されたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績は引き続き回復基調で推移しており、雇用情勢にも改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が6年ぶりに上昇に転じており、土地代が上昇していること、東京オリンピック開催や震災復興に伴い、旺盛な建設需要が工事費を押し上げていること等、先行き不透明感が強まっておりますが、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることから、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,308百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益5,860百万円（同14.5%減）、経常利益5,824百万円（同15.0%減）、四半期純利益3,748百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス難波セレクト（総戸数131戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高7,601百万円（481戸）、ファミリーマンション売上高14,381百万円（493戸）、一棟販売売上高458百万円（40戸）、その他住宅販売売上高84百万円（6戸）、その他不動産販売売上高49百万円（1戸）、不動産販売附帯事業売上高59百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は22,633百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は5,664百万円（同15.2%減）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は674百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は329百万円（同9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ4,434百万円増加し、23,051百万円（前期末比23.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,838百万円（前年同期は12,667百万円の増加）となりました。

これは主に、支払期日の到来により仕入債務が2,055百万円減少したこと、法人税等の支払により2,177百万円減少したこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が5,827百万円あったこと、ファミリーマンションの販売活動が順調に進捗し、たな卸資産が1,171百万円減少したこと等により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は19百万円（前年同期は25百万円の減少）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により20百万円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,576百万円（前年同期は3,426百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金を719百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から2,268百万円借入れしたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、契約高及び契約残高が著しく増加いたしました。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	302	126.4	4,770,200	131.3	134	121.8	2,135,800	123.3
	ファミリー マンション	359	144.2	11,549,689	154.1	1,402	246.4	43,246,715	259.5
	一棟販売	103	88.0	1,328,007	110.2	325	215.2	4,823,998	297.6
	その他住宅 販売	5	41.7	63,162	30.3	-	-	-	-
	その他不動産 販売	1	-	2,961,126	-	-	-	2,911,177	-
報告セグメント計		770	124.8	20,672,186	164.8	1,861	223.7	53,117,691	265.0

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. その他不動産販売の契約高は商業用店舗(49,949千円)と開発用地(2,911,177千円)に関するもので、契約残高は開発用地(2,911,177千円)に関するものであります。

8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売（引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			
		数量(戸)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	481	82.6	7,601,180	81.6
	ファミリーマンション	493	113.1	14,381,015	105.6
	一棟販売	40	32.5	458,003	36.3
	その他住宅販売	6	40.0	84,375	31.1
	その他不動産販売	1	-	49,949	-
	不動産販売附帯事業	-	-	59,397	74.5
報告セグメント計		1,021	87.8	22,633,920	91.5
その他		-	-	674,562	129.9
合計		1,021	87.8	23,308,482	92.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. その他不動産販売の売上高は、商業用店舗(49,949千円)に関するものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「一隅を照らす」を企業理念としており、この企業理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,347,500	15,360,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,347,500	15,360,300	-	-

(注) 1. 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	24,900	15,347,500	16,683	1,435,241	16,683	1,365,241

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,576千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,321,400	153,214	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	15,322,600	-	-
総株主の議決権	-	153,214	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,676,865	23,111,186
売掛金	27,024	28,757
販売用不動産	3,638,215	6,447,664
仕掛販売用不動産	46,912,260	42,963,982
原材料及び貯蔵品	141,060	114,566
その他	1,401,203	778,048
流動資産合計	70,796,631	73,444,204
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	4,959,763	4,917,776
その他(純額)	231,720	226,501
有形固定資産合計	5,191,484	5,144,278
無形固定資産	32,144	30,503
投資その他の資産	593,854	606,035
固定資産合計	5,817,482	5,780,816
資産合計	76,614,114	79,225,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,112,984	3,077,236
短期借入金	-	5,210,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,600	2,726,600
未払法人税等	2,205,628	2,111,408
前受金	5,326,078	4,539,511
賞与引当金	61,940	89,410
その他	1,535,611	1,737,623
流動負債合計	19,358,842	19,491,790
固定負債		
長期借入金	19,307,250	18,755,600
役員退職慰労引当金	392,935	404,435
固定負債合計	19,700,185	19,160,035
負債合計	39,059,027	38,651,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,558	1,435,241
資本剰余金	1,348,558	1,365,241
利益剰余金	34,763,020	37,745,113
株主資本合計	37,530,136	40,545,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,801	8,394
その他の包括利益累計額合計	5,801	8,394
新株予約権	19,149	13,248
少数株主持分	-	5,958
純資産合計	37,555,087	40,573,196
負債純資産合計	76,614,114	79,225,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,260,887	23,308,482
売上原価	16,654,044	15,396,847
売上総利益	8,606,843	7,911,634
販売費及び一般管理費	1,750,205	2,050,911
営業利益	6,856,638	5,860,723
営業外収益		
受取利息	371	221
受取配当金	370	375
違約金収入	15,164	10,974
仕入割引	10,214	2,596
その他	15,968	11,795
営業外収益合計	42,090	25,963
営業外費用		
支払利息	46,838	61,926
営業外費用合計	46,838	61,926
経常利益	6,851,890	5,824,760
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,225
特別利益合計	-	3,225
特別損失		
固定資産除却損	4,088	-
特別損失合計	4,088	-
税金等調整前四半期純利益	6,847,802	5,827,986
法人税等	2,910,156	2,079,642
少数株主損益調整前四半期純利益	3,937,645	3,748,343
少数株主利益	-	120
四半期純利益	3,937,645	3,748,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,937,645	3,748,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,592
その他の包括利益合計	1,897	2,592
四半期包括利益	3,935,748	3,750,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,935,748	3,750,816
少数株主に係る四半期包括利益	-	120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,847,802	5,827,986
減価償却費	28,140	50,649
株式報酬費用	10,842	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21,375	27,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,285	11,500
負ののれん発生益	-	3,225
受取利息及び受取配当金	742	597
支払利息	46,838	61,926
固定資産除却損	4,088	-
たな卸資産の増減額(は増加)	8,427,783	1,171,613
仕入債務の増減額(は減少)	302,228	2,055,812
前受金の増減額(は減少)	1,367,842	781,376
未払消費税等の増減額(は減少)	350,533	318,340
未収消費税等の増減額(は増加)	256,780	-
その他	44,095	451,448
小計	14,894,018	5,079,921
利息及び配当金の受取額	1,099	806
利息の支払額	49,031	65,262
法人税等の支払額	2,178,363	2,177,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,667,722	2,838,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	24,864	722
投資有価証券の取得による支出	298	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,162	19,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	5,209,700
長期借入れによる収入	1,140,000	2,760,000
長期借入金の返済による支出	4,055,950	5,701,650
株式の発行による収入	-	27,464
配当金の支払額	510,393	719,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,426,343	1,576,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,216,216	4,434,320
現金及び現金同等物の期首残高	14,437,536	18,616,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,653,753	23,051,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	23,713,753千円	23,111,186千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	23,653,753千円	23,051,186千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	526,379	35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	766,130	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	24,741,474	24,741,474	519,413	25,260,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	24,741,474	24,741,474	519,413	25,260,887
セグメント利益	6,676,854	6,676,854	300,664	6,977,518

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,676,854
「その他」の区分の利益	300,664
全社費用(注)	120,880
四半期連結損益計算書の営業利益	6,856,638

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,633,920	22,633,920	674,562	23,308,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	22,633,920	22,633,920	674,562	23,308,482
セグメント利益	5,664,867	5,664,867	329,496	5,994,364

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,664,867
「その他」の区分の利益	329,496
全社費用(注)	133,641
四半期連結損益計算書の営業利益	5,860,723

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	261円82銭	244円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,937,645	3,748,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,937,645	3,748,223
普通株式の期中平均株式数(株)	15,039,400	15,340,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	257円50銭	243円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	252,622	37,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。